

ALAMCO・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第49期(決算日2025年4月18日)

第50期(決算日2025年7月18日)

作成対象期間(2025年1月21日～2025年7月18日)

第50期末(2025年7月18日)	
基準価額	9,224円
純資産総額	919百万円
第49期～第50期	
騰落率	△ 2.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフアセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフアセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <https://www.alamco.co.jp/>

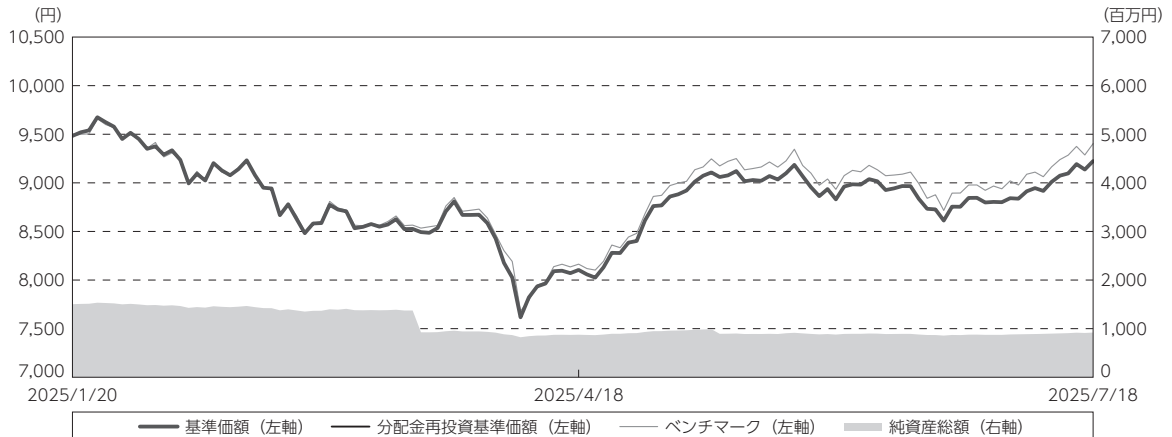
フリーダイヤル: 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2025年7月18日)



第49期首：9,483円

第50期末：9,224円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」です。ベンチマークの詳細は後掲の「ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。(以下同じです。)

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、シンガポールでの景気刺激策への期待、トランプ米大統領の関税強硬姿勢の軟化・交渉期間の再延長、米英間での貿易協定締結の合意、米中両国による関税率の90日間引き下げ合意、インドネシアでの景気刺激策への期待、イスラエル・イランの停戦合意、タイ中銀の金融緩和への期待、マレーシアリンギット・タイバーツの上昇等が挙げられます。

主な下落要因として、DeepSeekの台頭を巡る懸念を受けた米ハイテク株安、米中貿易摩擦への懸念、相互関税の発表などトランプ関税への懸念、インドネシアで国内予算運営への不信感が意識されたこと、中東情勢を巡る地政学的リスク、タイ政治の先行き懸念、インドネシアルピアの下落等が挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月18日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	64	0.728	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.120	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(10)	(0.109)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.096	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(8)	(0.096)	
(d) そ の 他 費 用	46	0.518	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(45)	(0.513)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	129	1.462	
作成期間の平均基準価額は、8,827円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

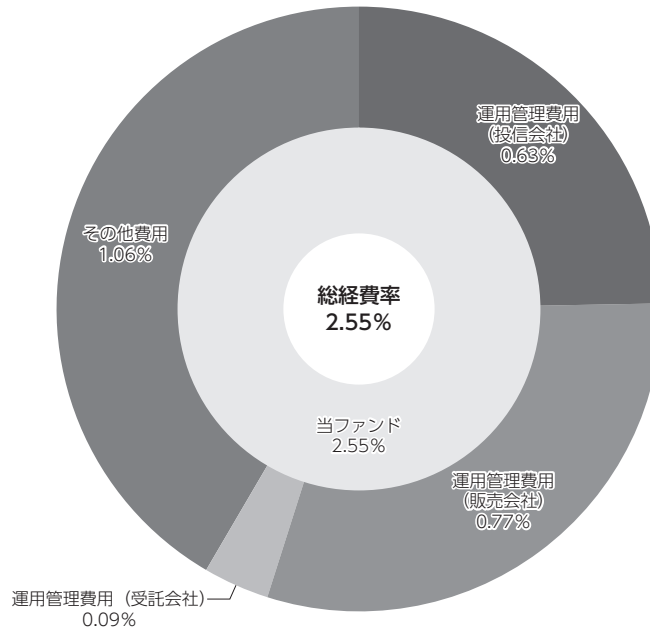
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

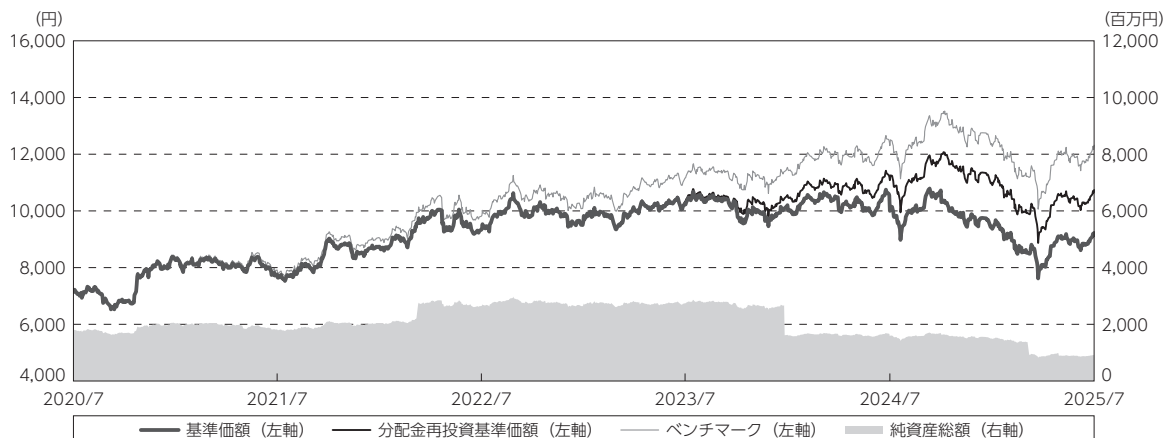
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月20日～2025年7月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年7月20日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月18日 決算日	2025年7月18日 決算日
基準価額 (円)	7,208	7,754	9,335	10,238	10,000	9,224
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	90	955	520
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.6	20.4	10.6	7.3	△ 3.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.8	24.0	13.7	10.2	0.1
純資産総額 (百万円)	1,803	1,819	2,646	2,743	1,576	919

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年1月21日～2025年7月18日)

当作成期の東南アジア株式市場については、2025年1月下旬は、中国AI(人工知能)企業DeepSeekの低コスト高性能AIにより大規模投資の先行きが懸念された米ハイテク株安などから下落しました。2月は、シンガポールで家計支援策や企業の税制優遇措置が打ち出されたことは支えであった一方、トランプ米大統領がカナダ・メキシコへの25%関税を発表したことや、中国が米国の追加関税に対する報復措置を打ち出したことなど米関税政策を巡る動向が重石となり続落しました。3月は、インドネシアで国内予算運営への不信感が意識されたことは重石であった一方、トランプ米大統領が相互関税について多くの国に減免措置を与える可能性を示唆したことなどから反発しました。4月は、2日公表の米相互関税の内容を受けて世界的にリスク回避の動きが強まる中で大幅に下落したものの、各国への関税発動が90日間停止されたことや対中関税の引き下げ検討が伝わったことなどから中下旬に反発しました。5月は、米英が2国間の貿易協定締結で合意したこと、米中両国が関税率の90日間引き下げで合意したこと、インドネシア当局による景気刺激策への期待などから上昇しました。6月は、イスラエル・イラン間の軍事衝突を巡る地政学的リスク懸念や、タイでペートンタン首相の倫理規定違反の疑いから国内で大規模デモが発生したことなどから反落した後、中東情勢を巡り米国の軍事介入を経て停戦合意が決定されたことから小反発しました。7月は、ベッセント米財務長官が関税交渉期間の再延長を表明したこと、タイ中銀の次期総裁に金融緩和推進派が指名されると伝わったことなどから上昇しました。

各国市場の動向としては、景気刺激策への期待からシンガポールの上昇が目立った一方、国内政治の不透明感が意識されたタイなどは下落しました。

為替市場は、経常黒字国通貨であるマレーシアリンギット、タイバーツ等は対円で小幅に上昇したものの、トランプ関税やFRB(米連邦準備理事会)の独立性を巡る懸念などからドルが主要通貨に対して売られ円高ドル安となったことに連動して、インドネシアルピア等は対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2025年7月18日)

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

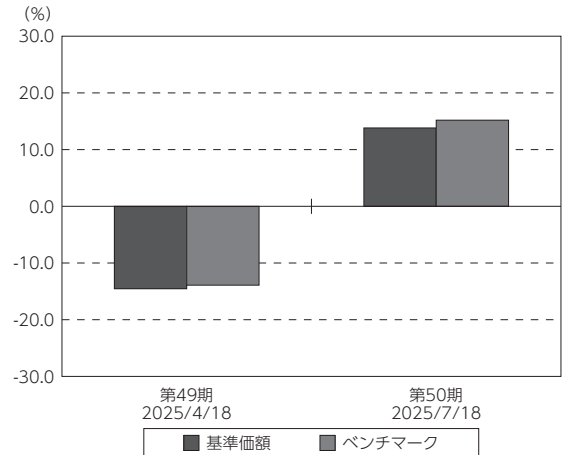
(2025年1月21日～2025年7月18日)

当ファンドは「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが作成期首比0.8%下落したのに対し、基準価額は2.7%の下落となり、ベンチマークを1.9%下回る結果となりました。当ファンドにおける信託報酬および監査費用や、マザーファンドにおけるカストディーフィーなどの管理費用が主なマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

分配金

(2025年1月21日～2025年7月18日)

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第49期・第50期の分配を見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期
	2025年1月21日～ 2025年4月18日	2025年4月19日～ 2025年7月18日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,337	1,443

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

お知らせ

・2025年4月19日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」に変更しました。
なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

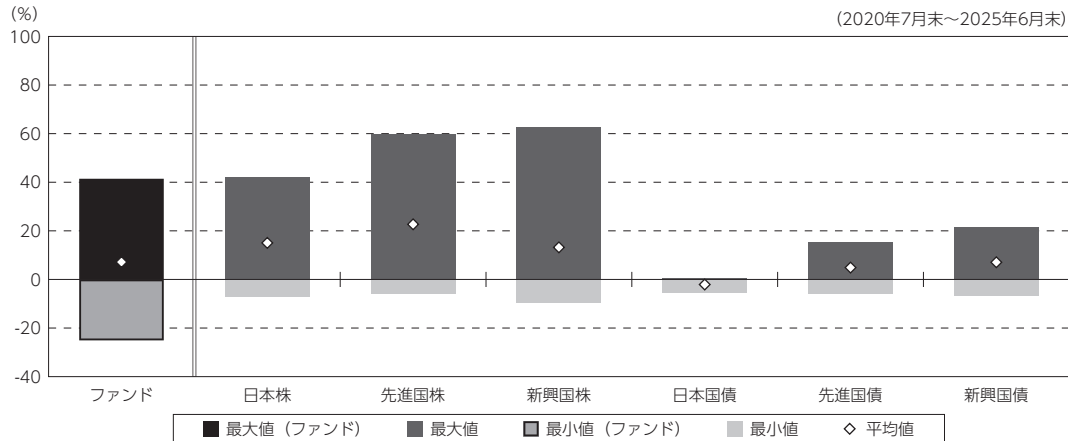
・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。		
主要投資対象	ALAMCO・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式	
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。		
分 配 方 針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。		

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 25.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	7.2	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA - BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月18日現在)

○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	6.9
2	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	3.0
3	ISHARES MSCI THAILAND ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	2.8
4	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	2.3
5	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	2.2
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			5 銘柄		

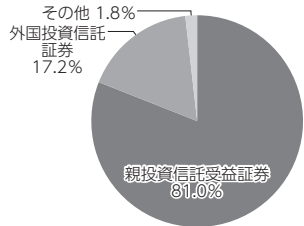
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

○組入上位ファンド

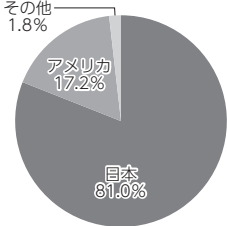
銘柄名	第50期末
	%
アセアン株式マザーファンド	81.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

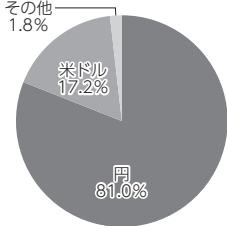
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第49期末 2025年4月18日	第50期末 2025年7月18日
純資産総額	875,005,915円	919,416,974円
受益権総口数	1,079,688,719口	996,727,044口
1万口当たり基準価額	8,104円	9,224円

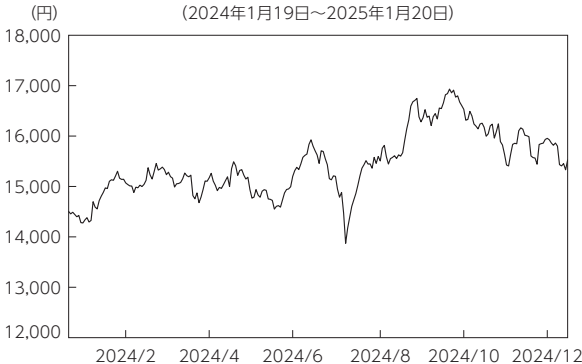
(注) 当作成期間中(第49期～第50期)における追加設定元本額は83,892,288円、同解約元本額は672,229,873円です。

組入上位ファンドの概要

アセアン株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月19日～2025年1月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月19日～2025年1月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.064 (0.064)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株)	6 (6)	0.036 (0.036)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	104 (104)	0.677 (0.677)
(保 管 の 他)	(0)	(0.000)
合 計	120	0.777

期中の平均基準価額は、15,398円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

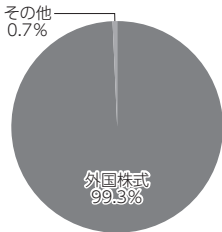
【組入上位10銘柄】

(2025年1月20日現在)

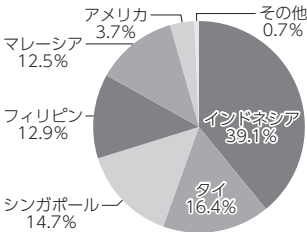
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	9.3
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.7
3	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	5.5
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.5
5	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	3.0
6	SEA LTD ADR	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.0
7	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
8	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.4
9	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
10	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	運輸	フィリピンペソ	フィリピン	2.2
組入銘柄数			108銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

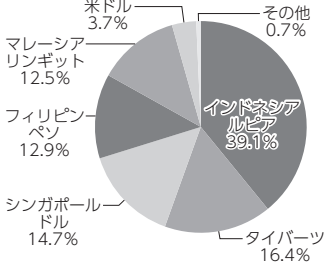
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜ファンドのベンチマークについて＞

「MSCI オールカンントリーアセアン GDP アロケーション 指数 (配当込み、円換算ベース)」は、MSCI オールカンントリーアセアン GDP アロケーション 指数 (配当込み、ドルベース) をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値 (円／ドルレート) を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を 10,000 として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています。

当ファンドは、MSCI Inc. (以下「MSCI」といいます。)、MSCI の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者 (以下、総称して「MSCI 関係者」といいます。) が保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。

MSCI 関係者は、MSCI 指数およびそれに含まれるデータのまたはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負いません。

交付目論見書には、MSCI と朝日ライフアセットマネジメント株式会社や当ファンドとの契約について、より詳細な説明を記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社 に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。